

吸収合併に係る事前開示書類

(会社法第 794 条 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項)

2023 年 7 月 31 日

SMN株式会社

2023年7月31日

吸収合併に係る事前開示事項に関する書面

東京都品川区大崎二丁目11番1号
SMN株式会社
代表取締役 井宮大輔

当社は、ネクスジェンデジタル株式会社（東京都品川区大崎二丁目11番1号）と、2023年6月22日、当社を吸収合併存続会社、ネクスジェンデジタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）に関する吸収合併契約を締結いたしました。

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、以下のとおり本件合併に関する事項を記載した書面を備え置くこととします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別添「吸収合併契約書」記載のとおりであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるネクスジェンデジタル株式会社の発行済株式の全部を保有する完全親会社であるため、合併に際し、株式の発行及び金銭等合併対価の交付を行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社であるネクスジェンデジタル株式会社は、新株予約権を発行しておりません。

4. 計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社であるネクスジェンデジタル株式会社の最終事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）に係る計算書類等は別添「決算報告書」のとおりです。

なお、当社及びネクスジェンデジタル株式会社ともに、最終事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の末日後に重大な債務の負担その他の会社財産の状況

に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

当社の最終事業年度の末日の貸借対照表における資産の額は、その負債の額を上回っております。当社において2023年4月1日以降本日までの間、及び、ネクスジェンデジタル株式会社において2023年4月1日以降本日までの間、合併効力発生日以後における債務の履行に支障を及ぼすような大幅な減収、継続的な損失等は生じておりません。また、合併効力発生日以後の当社の財務及び損益の状況については、当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されておりません。

以上により、合併効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みはあるものと判断しております。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項をただちに開示いたします。

以上

合併契約書

SMN 株式会社（住所：東京都品川区大崎二丁目 11 番 1 号 以下、「甲」という。）、ネクスジェンデジタル株式会社（住所：東京都品川区大崎二丁目 11 番 1 号 以下、「乙」という。）は、合併に関し、次のとおり契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の形式）

甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

第2条（合併の効力発生日）

効力発生日は、2023年9月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第3条（合併に際して交付する株式及び割当て）

甲は乙の完全親会社であるため、甲は合併に際して交付する株式及び割当ては存在しない。

第4条（増加すべき資本金及び準備金の額）

合併により、甲は資本金の額及び資本準備金の額を変更しない。

第5条（合併承認決議）

- 甲は、会社法第796条第2項の規定に定める簡易合併の規定により、本契約に関する株主総会は開催しないものとする。
- 乙は、会社法第784条第1項の規定に定める略式合併の規定により、本契約に関する株主総会は開催しないものとする。

第6条（権利義務の承継）

乙は、2023年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日までの間においてその資産、負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付してこれを明確にし、合併の効力発生日においてその資産、負債その他一切の権利義務を甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産の管理運営をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを実行する。

第8条（合併に際して就任する取締役及び監査役）

合併に際して、新たに甲の取締役及び監査役に就任する者はいない。

第9条（従業員の引継ぎ）

甲は、乙の従業員全員を、合併の効力発生日において、甲の従業員として引き続き雇用する。ただし、勤続年数については、乙の従業員は乙における計算方式で、年数を通算し、その他細目については、乙の従業員は甲乙協議の上、それぞれ定めるものとする。

第10条（剰余金配当の額）

甲及び乙は、合併に際して剰余金の配当を行わない。

第11条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲及び乙の資産若しくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第12条（合併契約の効力）

本契約は、合併の効力発生日において会社法第796条第2項の規定に定める簡易合併の要件をみたさないときまたは法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

第13条（本契約規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲及び乙記名押印の上、甲が保有する。

2023年6月22日

甲 住 所 東京都品川区大崎二丁目11番1号
会社名 SMN株式会社
代表取締役 井宮大輔



乙 住 所 東京都品川区大崎二丁目11番1号
会社名 ネクスジェンデジタル株式会社
代表取締役 原山直樹



2022 年度

(第5期)

計 算 書 類

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

ネクスジェンデジタル株式会社

代表取締役 原山 直樹

貸借対照表

2023年3月31日 現在

ネクスジェンデジタル株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	121,558,054	流 動 負 債	131,390,898
現金及び預金	65,074,669	買 掛 金	54,068,964
売 掛 金	54,463,163	未 払 費 用	11,804,226
そ の 他	2,020,222	短 期 借 入 金 (連)	60,000,000
固 定 資 産	2	未 払 法 人 税 等	180,000
無 形 固 定 資 産	2	未 払 消 費 税 等	5,317,800
ソ フ ト ウ ェ ア	2	そ の 他	19,908
		負 債 合 計	131,390,898
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	△9,832,842
		資 本 金	90,000,000
		利 益 剰 余 金	△99,832,842
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△99,832,842
		繰 越 利 益 剰 余 金	△99,832,842
		純 資 産 合 計	△9,832,842
資 産 合 計	121,558,056	負 債 ・ 純 資 産 合 計	121,558,056

損益計算書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

ネクスジェンデジタル株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	382,385,460
売 上 原 価	290,062,772
売 上 総 利 益	92,322,688
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	123,402,966
営 業 利 益	△31,080,278
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	816
雑 収 入	414,625
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	399,997
経 常 利 益	△31,064,834
特 別 損 失	
税 引 前 当 期 純 利 益	△31,064,834
法人税、住民税及び事業税	180,000
当 期 純 利 益	△31,244,834

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

ネクスジェンデジタル株式会社

(単位:円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
2022年3月31日残高	90,000,000	0	0	0	△ 68,588,008	△ 68,588,008	21,411,992
事業年度中の変動額							
当期純利益					△ 31,244,834	△ 31,244,834	△ 31,244,834
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	△ 31,244,834	△ 31,244,834	△ 31,244,834
2023年3月31日残高	90,000,000	0	0	0	△ 99,832,842	△ 99,832,842	△ 9,832,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年3月31日残高	0	0	21,411,992
事業年度中の変動額			
当期純利益			△ 31,244,834
事業年度中の変動額合計	0	0	△ 31,244,834
2023年3月31日残高	0	0	△ 9,832,842

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目 名	金 額
役 員 報 酬	13,600
給 料 手 当	58,399
通 勤 手 当	955
賞 与	2,354
法 定 福 利 費	11,792
厚 生 費	30
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,017
株 式 報 酬 費 用	608
シ ス テ ム ・ サ ー ビ ス 利 用 料	1,537
支 払 報 酬	1,255
業 務 委 託 費	15,460
採 用 費	1,436
研 修 費	322
旅 費 交 通 費	410
保 険 料	250
事 務 所 賃 借 料	7,800
そ の 他 賃 借 料 (レ ン タ ル)	1,236
保 守 費	359
N W 回 線 費	70
通 信 費	654
事 務 消 耗 品 費	20
雑 費	36
租 税 公 課	247
会 議 費	77
交 際 費	828
諸 会 費	350
銀 行 手 数 料	176
広 告 宣 伝 費	117
合 計	123,402

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減損損失累計額	減価償却累計額	期末取得原価
無形固定資産	ソフトウェア	2	0	0	0	2			
	計	2	0	0	0	2			

(注) 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産
社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 9,000株